

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 0570-01-7676
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,300	△1.4	1,612	△8.8	1,638	△7.6	1,059	△8.2
2023年3月期	21,608	9.6	1,769	33.3	1,773	42.3	1,154	65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	58.26	—	9.3	9.0	7.6
2023年3月期	63.46	—	11.1	9.7	8.2

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,066	11,903	65.9	654.39
2023年3月期	18,218	10,945	60.1	601.90

（参考）自己資本 2024年3月期 11,903百万円 2023年3月期 10,945百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	640	△716	△811	1,991
2023年3月期	1,036	△313	△1,598	2,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	3.75	—	7.50	11.25	206	17.9	2.0
2024年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	274	25.9	2.4
2025年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		34.4	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,700	1.8	800	△23.0	800	△24.2	550	△21.8	30.23
通期	22,500	5.6	1,250	△22.5	1,200	△26.7	800	△24.5	43.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	18,646,376株	2023年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2024年3月期	455,763株	2023年3月期	461,931株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	18,190,246株	2023年3月期	18,184,573株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2024年3月期 132,398株、2023年3月期 138,800株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 132,817株、2023年3月期 138,800株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. (金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が、5月8日には指定感染症5類へ移行されたことで、国内における行動制限や海外からの入国制限が緩和され、人流の回復や消費活動の正常化が進行し、緩やかな景気回復が期待される環境になりつつあります。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などがあるほか、物価高騰や円安は続いており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。しかしながら、個人消費は持ち直しの動きがみられ、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で回復することが期待されております。

宗教用具関連業界においては、お客様の生活様式や価値観の多様化によって購入商品の小型化・簡素化が進み、それに伴う単価下落の傾向が継続しております。また、お仏壇や墓石といった伝統的な形式を必要としない供養の在り方を求める声もあり、お客様の多様なニーズへの対応が求められております。そして近年はEコマース市場の拡大や、ポータルサイトの利活用など、お客様の購買行動や情報収集のデジタル化が進んでいることから、販売手法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当事業年度は3ヵ年の中期経営計画の2年目にあたり、「売り切り型からの脱却」と「手を合わせる機会の創造」というテーマのもと、既存事業の推進とともにご供養の領域に限らない新しい商品・サービスの開発と顧客接点の拡大に努めてまいりました。具体的には、お客様がこころ静かに手を合わせる時間を大切にいただけるように、2023年4月より、相続・遺品整理・不動産整理に関する相談対応と、サービスの提供を行なうピースフルライフサポート事業を全営業店で開始いたしました。店頭でのご相談対応を始め、カスタマーサポートセンターを設置し、営業店にご来店されないお客様のインターネットや電話からのご相談にも対応できる体制を整えております。当事業ではそのほかにも、お忙しい方や、お花選びにお困りの方向けに、仏花の定期便サービスを2023年10月より開始しております。飲食・食品・雑貨事業においては、ご法事の返礼品や、大切な方への贈りものに最適な「食」をコンセプトとした田ノ実のギフトの販売強化を行っております。

また、2022年6月に開始した新会員制度「はせがわピースフルクラブ」では、デジタル会員証としてスマホアプリを導入し、お客様のお役に立つ記事やコンテンツを配信し会員獲得を推進した結果、17万人を超える方々にご入会いただきました。

商品開発では、キャラクターやアイドルなど推しのための祈りのステージとして『推し壇』を2023年10月9日に販売開始いたしました。販売開始以降、若年層を中心にSNSで大きな反響を獲得し、ご供養のシーン以外で手を合わせる機会を提供できる商品として展開しております。

店舗政策においては、ショッピングセンター内へ4店舗（5月に岐阜県大垣市、9月に三重県四日市市、11月に名古屋市西区、1月に浜松市中央区）の新規出店を実施いたしました。今後もお客様が利用しやすい土地、店舗形態の検討を行ない、出店や移転・改装を推し進めてまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は213億円（前期比1.4%減）となりました。

また、営業利益は16億12百万円（前期比8.8%減）、経常利益は16億38百万円（前期比7.6%減）となり、当期純利益は10億59百万円（前期比8.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」及び「飲食・食品・雑貨」を報告セグメントとしております。

〈仏壇仏具・墓石〉

仏壇仏具については、東日本地区と西日本地区ともに、販売単価が向上したものの、販売基数が減少した結果、売上高は、150億80百万円（前期比2.1%減）となりました。当事業年度は、お客様の購買行動のデジタル化が浸透していることから、積極的なリスティング広告（注1）への費用投下や、カスタマーサイト内のご供養記事などコンテンツ強化を行ないSEO（注2）対策を実施いたしました。また、MA（注3）ツールを活用したメールフォローなど効率的な販売促進活動を継続することで、リピーターの獲得に繋げることができました。営業施策として、お客様のご心情に寄り添った最大限のおもてなしを実行し、そのうえでより良い商品をおすすめする付加価値販売を実践しております。主力商品として、主に国内家具メーカーと共同開発したL I V E - i n g コレクションシリーズや、世界的に有名な建築家 隈研吾氏がデザインした『薄院』の販売を強化しております。

（注1）リスティング広告…インターネットにおいて、ユーザーの検索結果に適合した広告を表示するサービス

(注2) SEO…「search engine optimization」の略で、インターネット上の検索エンジンで特定のキーワードを検索した結果リストにおいて、その上位に表示されるようにウェブサイトの構成や内容を調整すること、また、その手法

(注3) MA…「marketing automation」の略で、顧客の動向や趣向をリアルタイムに把握して適切な商品情報を提供したり、購入見込みの高い顧客の選別などを自動的に行なうこと

墓石については、仏壇同様に東日本地区・西日本地区ともに、販売基数が減少したことにより、売上高は、44億60百万円（前期比3.3%減）となりました。当事業年度は、主に自社企画の樹木葬開発に注力し、商圏内の霊園・寺院に対し、積極的に樹木葬の企画・提案をし、東日本地区で3件（千葉市稲毛区、岐阜県可児市、愛知県刈谷市）、西日本地区で3件（北九州市門司区、佐賀市、福岡県田川郡）の新規樹木葬の受託販売を開始しております。

〈屋内墓苑〉

屋内墓苑については、リスティング広告などデジタルを活用した販売促進活動を積極的に行ないましたが、結果として売上高は、5億62百万円（前期比1.4%減）となりました。今後も墓石販売とともに、ご遺骨供養において利便性や機能性を求められるお客様のニーズに応えられるよう事業を展開してまいります。

〈飲食・食品・雑貨〉

飲食・食品・雑貨については、法事シーンを中心とした食のギフトの販売が順調に推移した結果、売上高は、2億36百万円（前期比112.7%増）となりました。

〈その他〉

その他については、売上高は、9億61百万円（前期比5.9%増）となりました。主に仏壇仏具のEC販売が順調に推移しました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

報告セグメント等の名称	区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前期比増減			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
報告セグメント	仏壇 仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	12,275	56.8	12,028	56.5	△247	△2.0
			墓石	3,833	17.7	3,700	17.3	△133	△3.5
			計	16,108	74.5	15,728	73.8	△380	△2.4
		西日本	仏壇仏具	3,128	14.5	3,051	14.3	△76	△2.4
			墓石	781	3.6	759	3.6	△21	△2.7
			計	3,909	18.1	3,811	17.9	△97	△2.5
	計	仏壇仏具	15,403	71.3	15,080	70.8	△323	△2.1	
		墓石	4,614	21.3	4,460	20.9	△154	△3.3	
		計	20,018	92.6	19,540	91.7	△477	△2.4	
		屋内墓苑	570	2.7	562	2.7	△7	△1.4	
	飲食・食品・雑貨	111	0.5	236	1.1	125	112.7		
	その他	908	4.2	961	4.5	53	5.9		
	合計	21,608	100.0	21,300	100.0	△307	△1.4		

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、販売保証契約に基づく預託により販売保証金が3億56百万円、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異として差益が生じたことにより前払年金費用が3億14百万円、時価が上昇したことにより投資有価証券が2億33百万円、ソフトウェア開発等によりソフトウェアが1億72百万円及び既存店舗設備の更新等により什器備品が90百万円それぞれ増加並びに営業保証金の譲渡等により貸倒引当金が1億53百万円減少したものの、現金及び預金が8億87百万円、墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が2億70百万円、商品が2億11百万円及び繰延税金資産が1億77百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて1億51百万円減少し、180億66百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4億68百万円、法人税等の納付により未払法人税等が3億12百万円及び買掛金が2億82百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて11億10百万円減少し、61億62百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、主に当期純利益10億59百万円を計上し利益剰余金が7億85百万円増加したこと及び投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が1億70百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて9億58百万円増加し、119億3百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当事業年度末においては、借入の返済により長期借入金（1年内返済予定を含む）が減少したこと及び利益剰余金が増加したことなどにより、自己資本比率は65.9%（前事業年度末は60.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8億87百万円減少し、19億91百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億40百万円（前事業年度は10億36百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、貸倒引当金の減少額1億53百万円、仕入債務の減少額2億82百万円、その他の減少額2億48百万円及び法人税等の支払額6億84百万円などの減少要因があったものの、税引前当期純利益15億93百万円に加え、減価償却費2億24百万円及び棚卸資産の減少額2億11百万円などの増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億16百万円（前事業年度は3億13百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、墓石販売等に伴う営業保証金の回収の純額91百万円（回収6億82百万円－支出5億90百万円）などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1億66百万円、無形固定資産の取得による支出1億69百万円及び販売保証金の支出4億84百万円などの減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億11百万円（前事業年度は15億98百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入9億円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出13億68百万円及び配当金の支払額2億73百万円などの減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、円安や資源価格の高騰による影響は引き続き受けるものの、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあって、緩やかな景気の回復が期待されます。また、宗教用具関連業界においては、販売商品の小型化・簡素化が継続し、伝統的な形式にとらわれない供養の在り方が求められていることから、当社は、現代の生活様式や供養の価値観に合った商品の開発を行なってまいります。

また、ご供養の領域以外の事業にも注力し、ピースフルライフサポート事業と飲食・食品・雑貨事業を新たな事業の柱にすべく、販売を推進していくうえで必要な戦略的投資を積極的に行なってまいります。

販売促進活動については、新型コロナウイルス感染症の流行を境に、デジタルを利用してお買い物や情報収集をするお客様が増えたことから、リスティングやディスプレイ広告を中心とした費用投下が見込まれます。一方で、これまで行ってきた折込チラシについては、掲載商品やデザインなどの変更を入れながら、デジタル広告との併用で効率的なクロスマーケティングができるよう工夫してまいります。

店舗施策では、ショッピングセンターや百貨店への出店が続いておりますが、路面店も含め、集客・立地・環境などを複合的に判断しながら検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	2,053
受取手形	1	3
売掛金	987	999
契約資産	2	2
商品	3,835	3,624
前渡金	0	3
前払費用	166	172
その他	21	59
流動資産合計	7,956	6,919
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	333	368
造作（純額）	371	371
構築物（純額）	60	59
機械及び装置（純額）	4	3
什器備品（純額）	224	314
土地	616	616
リース資産（純額）	121	68
有形固定資産合計	1,733	1,803
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	25	197
リース資産	13	3
電話加入権	32	32
ソフトウェア仮勘定	41	—
無形固定資産合計	115	235
投資その他の資産		
投資有価証券	423	657
関係会社株式	28	38
出資金	0	0
関係会社出資金	5	5
長期貸付金	16	16
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	88	84
前払年金費用	357	672
繰延税金資産	177	—
営業保証金	3,586	3,316
販売保証金	3,085	3,441
差入保証金	1,237	1,244
その他	41	112
貸倒引当金	△636	△482
投資その他の資産合計	8,413	9,108
固定資産合計	10,262	11,147
資産合計	18,218	18,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830	548
1年内返済予定の長期借入金	1,248	1,053
リース債務	69	52
未払金	662	683
未払費用	172	201
未払法人税等	466	153
未払消費税等	176	132
契約負債	1,099	1,050
預り金	93	152
賞与引当金	328	305
資産除去債務	7	5
流動負債合計	5,156	4,337
固定負債		
長期借入金	1,503	1,230
リース債務	81	28
繰延税金負債	—	48
役員株式給付引当金	27	33
退職給付引当金	44	46
資産除去債務	392	406
その他	67	31
固定負債合計	2,116	1,825
負債合計	7,273	6,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金		
資本準備金	1,100	1,100
その他資本剰余金	482	482
資本剰余金合計	1,583	1,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,338	6,123
利益剰余金合計	5,338	6,123
自己株式	△174	△171
株主資本合計	10,785	11,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	330
評価・換算差額等合計	160	330
純資産合計	10,945	11,903
負債純資産合計	18,218	18,066

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,608	21,300
売上原価		
商品期首棚卸高	3,238	3,835
当期商品仕入高	8,477	7,797
合計	11,716	11,633
他勘定振替高	11	7
商品期末棚卸高	3,835	3,624
商品売上原価	7,868	8,001
売上総利益	13,739	13,298
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,069	1,046
販売手数料	1,209	1,207
給料及び賞与手当	4,350	4,426
賞与引当金繰入額	328	305
退職給付費用	210	△147
福利厚生費	1,108	1,135
株式報酬費用	9	8
賃借料	1,112	1,121
減価償却費	208	224
その他	2,362	2,357
販売費及び一般管理費合計	11,970	11,686
営業利益	1,769	1,612
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
貸倒引当金戻入額	—	10
移動運搬収入	22	21
営業保証金回収差益	3	3
団体定期保険受取配当金	8	5
その他	22	15
営業外収益合計	72	75
営業外費用		
支払利息	24	21
貸倒引当金繰入額	16	—
債権売却損	—	10
固定資産除却損	7	12
アドバイザー費用	7	—
その他	11	6
営業外費用合計	67	50
経常利益	1,773	1,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	1	2
受取保険金	—	14
抱合せ株式消滅差益	27	—
特別利益合計	30	17
特別損失		
減損損失	48	44
災害による損失	—	18
子会社支援損	30	—
特別損失合計	78	62
税引前当期純利益	1,725	1,593
法人税、住民税及び事業税	577	382
法人税等調整額	△6	151
法人税等合計	571	533
当期純利益	1,154	1,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,037	1,100	482	1,583	4,307	4,307	△174	9,754	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△123	△123	—	△123	
当期純利益	—	—	—	—	1,154	1,154	—	1,154	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,030	1,030	△0	1,030	
当期末残高	4,037	1,100	482	1,583	5,338	5,338	△174	10,785	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115	115	9,869
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△123
当期純利益	—	—	1,154
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	45	45	45
当期変動額合計	45	45	1,075
当期末残高	160	160	10,945

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,037	1,100	482	1,583	5,338	5,338	△174	10,785
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△274	△274	—	△274
当期純利益	—	—	—	—	1,059	1,059	—	1,059
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3	3
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	785	785	3	788
当期末残高	4,037	1,100	482	1,583	6,123	6,123	△171	11,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160	160	10,945
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△274
当期純利益	—	—	1,059
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	3
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	958
当期末残高	330	330	11,903

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,725	1,593
減価償却費	208	224
減損損失	48	44
抱合せ株式消滅差益	△27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	5
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	24	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△13
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△590	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	311	△282
契約負債の増減額 (△は減少)	△112	△49
その他	79	△248
小計	1,598	1,313
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△525	△684
保険金の受取額	—	14
子会社支援に係る支出額	△30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△166
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△24	△169
投資有価証券の売却による収入	5	10
投資有価証券の償還による収入	—	1
関係会社株式の取得による支出	—	△9
営業保証金の支出	△462	△590
営業保証金の回収による収入	752	682
販売保証金の支出	△549	△484
販売保証金の回収による収入	8	41
差入保証金の差入による支出	△2	△48
差入保証金の回収による収入	12	41
その他	△16	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	900
長期借入金の返済による支出	△1,383	△1,368
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△91	△69
配当金の支払額	△122	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△874	△887
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	2,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,878	1,991

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、提供する商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

したがって、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「仏壇仏具・墓石」、「屋内墓苑」、「飲食・食品・雑貨」の3つを報告セグメントとしております。

さらに、「仏壇仏具・墓石」については、地域別の「東日本」、「西日本」に細分しております。

「仏壇仏具・墓石」は、仏壇仏具及び墓石の小売販売を行なっております。

「屋内墓苑」は、屋内墓苑の受託販売を行なっております。

「飲食・食品・雑貨」は、飲食及び食品・雑貨の小売販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	16,108	3,909	20,018	570	111	20,699	908	21,608	—	21,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,108	3,909	20,018	570	111	20,699	908	21,608	—	21,608
セグメント 利益又は損失 (△)	1,658	274	1,932	175	△68	2,040	△39	2,000	△231	1,769
セグメント 資産	7,939	2,005	9,944	3,243	17	13,205	190	13,396	4,822	18,218
その他の項目										
減価償却費 (注) 5	166	33	200	2	0	203	2	206	2	208
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 6	46	7	53	—	0	53	—	53	55	109

(注) 1 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業（卸売販売・E C 販売（小売）・ピースフルライフサポート事業）などであります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△231百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,822百万円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、主にシステム開発費等であります。

4 セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント (注) 1						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	15,728	3,811	19,540	562	236	20,339	961	21,300	—	21,300
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,728	3,811	19,540	562	236	20,339	961	21,300	—	21,300
セグメント 利益又は損失 (△)	1,427	321	1,749	202	△28	1,922	△80	1,842	△229	1,612
セグメント 資産	7,794	2,028	9,822	3,646	17	13,486	134	13,620	4,446	18,066
その他の項目										
減価償却費 (注) 5	179	37	216	2	1	220	2	223	0	224
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 6	201	79	280	—	1	281	3	285	219	505

(注) 1 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具事業（卸売販売・EC販売（小売）・ピースフルライフサポート事業）などであります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△229百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,446百万円は、運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219百万円は、主にシステム開発費等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含めております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含めております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仏壇仏具	墓石	屋内墓苑	飲食・食品・ 雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,403	4,614	570	111	908	21,608

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	仏壇仏具	墓石	屋内墓苑	飲食・食品・ 雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,080	4,460	562	236	961	21,300

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	48	48	

(注) 調整額の減損損失48百万円は、共用資産の使用範囲と方法を変更したこと等によるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	44	—	44	—	—	44	—	44	44	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	601.90円	654.39円
1株当たり当期純利益	63.46円	58.26円

(注) 1 「役員株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前事業年度138千株、当事業年度132千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前事業年度138千株、当事業年度132千株)。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,154	1,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,154	1,059
期中平均株式数 (千株)	18,184	18,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。